

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	食育推進計画推進事業			事業コード	2385
担当課等	所属名	市保健所 健康推進課	担当係名		
	課長名	健康推進課 津志田 和彦	担当者名	市保健所 健康推進課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード 1
	基本事業	健康の保持増進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 3項 2目 食育推進協議会委員費用弁償(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (20年度 ~ 24年度)					
事務事業の概要	食生活の乱れ、食の安全・安心の低下など食をめぐる様々な社会問題が生じている中「様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育成					
根拠法令等	食育基本法・盛岡市食育推進計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成17年度食育基本計画が策定され、国・県では平成18年度に食育推進計画が策定された。盛岡市でも平成20年度10月に盛岡市食育推進計画が策定され、それに基づき食育推進担当課(農政課、市民活動推進課、消費生活センター、児童福祉課、学校教育課、生涯学習課、中央卸売市場業務課、当課)が中心となり事業を推進している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成21年12月議会において、朝食を食べる人の割合を増加させるための取り組みや、食育に関する全庁的なネットワークの強化が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
推進の事務局が農政課から健康推進課に変わり、健康づくりを柱とした食育を推進。食育の日(毎月19日)や食育月間(6・10月)を制定したことにより、食育への関心が深まるように進める						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>盛岡市民の健康増進を図るため20年度に策定した食育推進計画をもとに8つの部署(市民活動推進課・消費生活センター・児童福祉課・学校教育課・生涯学習課・中央卸売市場業務課・健康推進課)で食に関係する事業を実践した。</p> <p>食育フォーラムを開催し子育て中の親世代及び中高年齢層までの幅広い市民を対象に食に関する知識と食を選択する力を習得し、食を通じて健康に関心を持ち、楽しみながら食育について考える機会とした。</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>食育推進担当者会議・庁内食育推進ネットワーク会議・食育推進協議会を開催し進捗状況を把握する。食育フォーラムの開催等。</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 保健所が行なう栄養教室等への参加数	単位	人
				B. 食生活改善推進員が地域で行なう栄養教室等の参加数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	食生活や健康を見直し、食に関する知識と選択する力を培い、健全な食生活を実践できる人を増やす。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 朝食を食べる人の割合 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				B. 成人肥満者の割合女性 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
				C. 学校給食への地場産品の活用割合 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健康を保つ活動が行われている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	健康教育・相談者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民	人	295,000	297,000	297,000	291,880	298,000	298,000	24年度 298,000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	保健所が行なう栄養教室等への参加数	人	1,274	1,342	1,380	806	1,000	1,200	24年度 1,200
活動 指標B	食生活改善推進員が地域で行なう栄養教室等の参加数	人	6,293	6,255	6,300	4,960	6,000	7,000	24年度 7,000
活動 指標C									年度
成果 指標A	朝食を食べる人の割合	%	87.4	87.4	88.0	86.1	89.0	90	24年度 90
成果 指標B	成人肥満者の割合女性	%	28.7	28.7	27.5	10.7	25.0	20未満	24年度 20未満
成果 指標C	学校給食への地場産品の活用割合	%	42.0	42.0	45.0	57.03	48.0	55	24年度 55

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	34	0	8		8	8	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	34	0	8	0	8	8	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	34	0	8		8	8	*****
	延べ業務時間数	時間	267	551	500	949	500	500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,068	2,204	2,000	3,796	2,000	2,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,102	2,204	2,008	3,796	2,008	2,008	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 健康を保つためには、健全な食生活を実践できる人を育てることに通ずる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市民一人ひとりが食生活に関心を持つ様、サポーターの活動やメニューの提供を積極的に行っていく。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 計画期間20年度～24年度までとする食に関する市の行動計画である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県食育推進計画 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 食育基本法に基づき策定した。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 食育推進計画の推進のための経費は食育推進協議会委員の交通費のみである。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 今後ますます計画推進のための事業等が増加すると思われるため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 食育を推進する対象は市民であるため、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
------------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点) 実施計画に定める各担当課の事業の実施状況を把握し、食育に関する施策の全体的な進捗管理を行なうものである。21年度は、関連団体で構成する食育推進協議会、庁内の食育推進ネットワーク会議を設置し、食への関心を意識的に図るため食育月間(10月)、食育の日を制定した。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 食生活の乱れ、食の安全・安心の低下など食をめぐる様々な社会問題が生じている中、健全な食生活を実践できる人の育成は重要であり、事業の継続は必要である。		